

学位論文要旨

特別なニーズのある幼児に対する就学支援に関する実践的研究

—生態学視点に基づいて—

真 鍋 健

広島大学大学院教育学研究科

2015年3月

【論文目次】

序章 問題背景

第1節 特別なニーズのある幼児の就学の変遷と現状

第2節 特別なニーズのある幼児に対する就学支援の課題

第1章 先行研究の検討と研究目的

第1節 就学支援に関する研究の動向

第2節 研究の目的

第2章 研究方法

第1節 ケース・スタディ

第2節 パイロット・ケース・スタディの実施(A児)

第3節 本研究の構成と対象

第3章 小学校特別支援学級への就学に向けたダウン症児に対する就学支援(B児)

第1節 目的

第2節 方法

第3節 結果

第4節 考察

第4章 小学校通常学級への就学に向けた対人関係に困難を示す幼児に対する就学支援(C児)

第1節 目的

第2節 方法

第3節 結果

第4節 考察

第5章 知的障害を有する自閉症児に関する就学支援のコンサルテーション(D児)

第1節 目的

第2節 方法

第3節 結果

第4節 考察

第6章 総合考察と今後の課題

第1節 総合考察

第2節 今後の課題

資料

引用文献

謝辞

【論文要旨】

第1章 問題背景

小学校への就学にあたっては、市町村による学齢簿の作成、就学時健康診断を経て、児童の入学に至る。このうち障害を初めとする特別なニーズのある幼児¹ の場合、学校教育法施行令の就学基準等に基づき、地域の小学校通常学級以外に特別支援学校・特別支援学級または通級指導教室の利用が認められる。

この就学に関連して、2000年初頭よりいわゆる「小1プロブレム」の問題² が、政策や研究だけでなくメディアでも取り上げられ、広く知れ渡るようになった。また2005年の発達障害者支援法施行や2007年の特別支援教育開始に伴い、障害の早期発見と支援が重要な課題として位置づけられた。この結果、乳幼児期から小学校就学に至るプロセスの捉え直しや強化が進められることとなり（文部科学省, 2012）、昨今では保幼小間連携をはじめ、小学校へのスムーズな適応を保障するための方法が模索されている。

本研究では赤塚・大石(2009)を参考に「就学支援」を「小学校に移ることを想定して準備を整えたり、引き継ぎを行うなどして、新環境である小学校に移ってからもその環境に慣れるまでに必要な支援を行うこと、またはそれにつながる諸活動を展開すること」と定義する。これまでの就学支援では、自治体や研究者・実践者らの独自の取り組みにより、地域の支援体制整備や保幼小間の連携促進を意図した「就学支援シート」などの情報共有ツールの開発が行われてきた。これら情報共有を中心とした二つの取り組みは、切れ目のない一貫した支援提供の観点から、国も推奨している（文部科学省, 2012）。

しかし、こうした手法の問題点も指摘されている。例えば、西尾・大崎・船谷(2009)は、保育所・幼稚園側から提供される情報が必ずしも小学校側の必要とするものではないことを指摘している。また、小学校就学に関するニーズ調査を行った東海林・橋本(2009)でも、幼稚園と小学校との間で幼児に対する教師の困り感や問題の現れ方が異なることが指摘されている。これらのことから、保育所・幼稚園からの単純な情報の申し送りでは就学支援の充実に至らないことが示唆される。他方で、保幼小間での直接連携も少なからず行われているものの、多くの学区から多数の園児を受け入れる小学校教諭らの職務上の問題から、そうした連携回数にも一定の制限が生じている（西尾ら, 2009）。

第2章 先行研究の検討と研究目的

保幼小間での連携を前提とした就学支援に対して、その在り方の検討や手法の拡大が求められている。では、これまでどのような研究が実施されてきたのだろうか。本節では就

¹ 0歳から小学校就学までの早期発見・支援の文脈では、診断が確定する以前の幼児も支援の対象になりえる。診断には至らずとも発達の遅れやそのリスクが確認され、配慮が必要と思われる幼児のことを「特別なニーズのある幼児」とする。

² 入学したばかりの小学生が教室で座ってられない、集団行動がとれずに学校生活に適応できないなどの状態を示すものである（江川・高橋・葉養・望月, 2007）。

学支援に関する国内の研究論文の分析から、現行の就学支援の内容とその前提について検討を行うとともに、国外の研究も概観しながらその現状を相対的に捉えることとした。

この結果、国内の就学支援の内容については、先述したような「就学前後機関間の直接連携」や「情報共有ツールの作成と提出」以外にも、「幼児に対する準備教育」や「不安軽減を意図した保護者の相談活動」など、就学支援を成り立たせるために、その他様々な支援活動が開発され事例に適用されていた。一方で、そうした活動間のつながりや複層性は「情報共有ツールの作成と提出」と「就学前後機関間の直接連携」の併用という関係以外にはほとんど見られず、事例の実態に応じて柔軟に活動を展開させるものは皆無であった。現行の就学支援に関する研究は支援活動の開発と適用に焦点が当てられており、言い換えれば支援者側の都合により就学支援が展開されていることを意味する。

ところが、就学支援が支援者主体で展開されることに関して、国外の就学支援の研究結果等も含めて、以下の課題が指摘される。第一に、就学支援の適用の規模に関して、これまで支援者側は就学支援を成り立たせるために各種ツールやシステムを開発し、園や学校、自治体の中で整えてきた。しかし、支援者側によって公式化された支援は、必ずしもその支援を要する対象に行き届いておらず、時に善意で行う支援が保護者によって拒否される場合もある（一瀬, 2007）。その傾向は、特に診断名を持たないが、何らかの発達のニーズを持つ幼児の場合に現れやすい（西尾ら 2009; 真鍋, 2011a）。「活動の開発と適用」を前提とする就学支援の恩恵を、受け取ることができないケースが存在することを考慮に入れなければならない。第二に、そうした支援の適用をめぐる問題が解決されたとしても、就学支援の効果に関する課題が残される。就学の当事者は幼児や保護者であるが、彼らは就学を期に支援者・関係者などの隣人、一日の過ごし方をはじめ生活全体が大きく変わり、その予期に対する不安を含め様々なストレスが課せられる（Janusら, 2008）。このことから就学支援で扱われる情報等も学校教育制度内の指導のみに完結するのではなく、登校や下校、余暇や学童保育、専門機関や家族を含めた子どもの生活との関係で扱われる必要がある。しかしそうした配慮は、家族の訴えや個々の支援者の気づきと善意に委ねられている。

乳幼児期は「障害の早期発見・支援」の文脈とも重なり、幼児や保護者の経験や思いも多様であることから（一瀬, 2007）、国外にて指摘されているように、就学支援は「個別化（Individualized）される必要がある（Rosenkoetterら, 1994）」と考える。しかし、上記の検討から、我が国の学校教育制度に根差した現行の就学支援は、そうした前提に応じうる枠組み自体を有していないことが示唆された。

そこで、本研究では幼児や保護者の置かれた状況を考慮に入れた、当事者主体の就学支援の展開に向けた検討を行う。特に障害の早期発見・支援の文脈を踏まえて、「水平的移行と垂直的移行」という二つの移行の存在を就学支援に加味する。また、そうした移行の中で幼児らに与えられる影響とその状況を明らかにするために「生態学的視点」を理論的根拠として取り入れる。

「水平的移行と垂直的移行」は、人生の初期に危機的場面に陥りやすい生活様式間の移行に対して、深い解釈と支援を促すものとして Kagan(2010) が指摘したものである。それぞれ幼稚園や保育所から小学校就学のように時系列的に環境をやり動く垂直的移行 (Vertical Transition) と、同時期に異なる施設を並行利用する水平的移行 (Horizontal Transition) を意味する。特別なニーズのある幼児やその保護者の場合「障害の早期発見・支援」という国・自治体が整備するシステム上、幾度に及ぶ相談・療育施設の入退所、療育施設と幼稚園の平行通園など、二つの移行が多様な生活様式や関係者とのつながり、あるいは別れをわずかな間にもたらず。二つの移行の存在を考慮に入れることで、就学支援に関係する他の現象への注目の拡大、あるいは早期発見・支援の文脈が幼児らにもたらず影響への注目を促すことに寄与すると考える。

ただし、二つの移行を考慮に入れるのみでは「見かけ上」の把握に留まる。個々に応じた就学支援を導くためには生活やその一部である移行の実態から、当事者や関係者の生活に及ぼす影響や関係性、各々にとっての意味を浮かび上がらせる必要がある。そこで本研究では就学をはじめとする移行には多くの変数が関与しているという前提 (Pianta & Cox, 1999) のもと、変数の気づきと就学支援への活用のために「生態学的視点 (Ecological Perspective)」を理論的根拠として位置づける。

一般的に、生態学は生物と環境との間の相互作用を扱う学問である。この視点は、医療・福祉など多岐に渡る領域で採用されており、障害児に対する教育でも、訓練で獲得された言葉や行動を、日常生活の文脈との関係のもと機能化させようとする試み (例えば井澤, 2003) などを中心に採用されている。就学支援に対する生態学的視点の導入は国内では今だ見られないが、例えば 90 年代前後に法律の改正時に移行支援の展開と充実が急務であった米国の幼児期特殊教育領域では、就学をはじめとする各移行には多くの変数が関与しているという認識のもと、生態学的視点は欠くことができないものとして捉えられている (Pianta ら, 1999; Rous ら, 2007)。

就学支援への生態学的視点の導入に当たっては、他領域や国外の研究成果から、以下の利用可能性を指摘することができる。①動的な相互作用に焦点が当たることで、子どもや家族の新環境への適応を、家族や支援者間で発生する関係性やプロセスとの関係から位置づけることができる (Rous, Hallam, Harbin, McCormick, & Jung, 2005)。②支援の、病理 (医学) モデルから生活モデルへの転換を図ることができる (山口, 2009)。特に①からは、幼児の新環境への適応に向けた判断材料の増加をもたらす可能性があり、就学支援シートなどいわゆる「保育」の文脈で蓄積された情報に過度に依存しなくとも小学校以降の適応支援を行う方策が可能となるかもしれない。②からは、人が環境に適用とする自力あるいは回復力も考慮に入れることができること、その際「各々のケースが生活を通して獲得した能力や豊かさである「ストレングス; strength(長所)」や「プレファレンス; preference(選好・関心)」、あるいは潜在的な「リソース; resource(地域資源)」の存在

など (Leal, 1999)、「対人」への処遇を扱う分野で欠かせない肯定的事象にも目を向ける (上野, 2008; 葛西, 2014)。これにより当事者を取り巻く否定的影響に加えて、肯定的影響の把握を就学支援に組み入れることができれば、より包括的な視点から、当事者主体の就学支援を展開させることができるのではないかと考える。

以上より、本研究ではこれまで保・幼・小という単線的なプロセスを前提に整えられてきた就学や就学支援を、乳幼児期の早期発見・早期支援の文脈を鑑み、水平的移行と垂直的移行という二つの移行の存在を加味して複層的な事象として位置づける。さらに個々のケースに特有の意味や関係性を浮かび上がらせるために、「子どもの生活と周囲の環境とは直接的あるいは間接的に相互に影響しあっているという前提のもと、そうした相互関係の視点から事例をとらえる見方」を意味する「生態学的視点」を就学支援に位置づける。これらの事例の展開を通して、生態学的視点を取り入れた就学支援の利用可能性ならびにその意義を検討し、今後の就学支援の在り方について提言することを目的とする。

第3章 研究方法

本研究では、事例の個別性や多義性を詳細に記述し、幼児またはそれを取り巻くものにとっての現象の意味を検討に入れるべく質的研究を採用する。また就学という、現象と個々の事例がおかれる文脈との間の境界が明確でない状況にて、その文脈が「どのように」「なぜ」生じているのかを説明することに適したケース・スタディ; 事例研究 (杉村, 2005) の手法を用いる。なおケース・スタディには複数のアプローチが存在し、その導入にあたっては志向する研究パラダイムに合致した手法をとる必要がある (千葉, 2007)。本研究では幼児らの置かれた文脈の個別性・独自性を認め、個々に説明・解釈する点では理論構築のニュアンスが含まれる一方、本研究の研究命題自体は生態学的視点に基づく就学支援の利用可能性や有効性であり理論検証を志向するものである。このことをふまえ、理論検証に適した研究手法として、本研究では Yin(1984) のアプローチを採用する。

事例の分析に当たっては、赤塚ら (2009)、Rousら (2007)、真鍋 (2011b) から分析枠組みを設定した。就学支援の時期区分については、就学前 (年長4月前後から年長時2月)、就学直前 (年長時3月・就学後4月)、就学後 (就学後4月以降) の3つを設けた。分析の視点については、就学支援の目的に関わる「子どもと保護者の心的状態や参加・適応の姿」、就学支援の方法に関わる「就学支援のための活動そのもの」、支援の目的や支援活動に影響を与えうる「機関間の連携や関係性」の3つを設定した。時期区分ならびに上記3つの展開を相互に関連づけて捉えることで、活動や人的環境など、個々にとって独自の環境内で生じる当事者の生態学的状況を明らかにする。

データの収集・分析にあたっては、観察記録やインタビューデータ、会議資料、メール等の情報、作成された印刷物などを用いるとともに、その他得られるデータの信頼性や解釈の妥当性を確保するための手続きを事前に設定した。なお、Yin(1984) の手法では、デ

ータを集める前にその内容や手続き、研究を進める上での重要な概念を洗練させるために、パイロット・ケース・スタディを実施する³。本研究では、認知面に偏りがあり学習や対人面でニーズがあった幼児(A児)の小学校就学支援事例をパイロット・ケースとして位置づけ、本研究の本質的・方法論的課題に関する示唆を得た。この結果、方法論的課題に関連して、保護者を含めた事例への接近方法の難しさ、現行の就学支援シートによる情報の収集・保持・活用機能の機能制限が指摘された。そこで、前者については研究上のメリット・デメリットを考慮した上で、筆者が就学支援のコーディネーターあるいはコンサルタントとして参加しながらデータを収集することを、後者に関しては Rous & Hallam(2006)等の先行研究から「移行支援アセスメント」や「個別の移行支援計画」を作成し、事例に関する情報の収集・管理・調整を促す中核的なツールとして位置づけることとした。なお、これ以降、本研究におけるケース・スタディに関与した当事の筆者をMと表記する。

本研究は、小学校就学を控えた幼児に対する就学支援に関わる1つのパイロット・ケース・スタディと3つのケース・スタディによる複数ケース・スタディから構成されている。3つのケース・スタディに関しては、生態学的視点に基づく就学支援の利用可能性を検討するために、西尾ら(2009)を基準とした事例の選定を行った。つまり①支援が保障されることの多い特別支援学校への就学ではなく、特別支援学級または通常学級に就学する幼児を対象とすること、②就学の経験のなさから保護者の不安やストレスが多く、求められる支援の必要性が高いと推測される第1子を対象とすることの二つを選定基準とした。

第4章では特別支援学級への入学を予定していたダウン症児を、第5章では小学校通常学級への入学を予定していた対人関係にニーズのあった幼児を対象とした。その後、第6章では自閉症児の就学支援に関する幼稚園へのコンサルテーション事例を対象とした。最後にケース・スタディから明らかになった成果を総合して、生態学的支援に基づいた就学支援に関する考察と今後の課題を述べた。

第4章 小学校特別支援学級への就学に向けたダウン症児に対する就学支援(研究1)

本事例では、通常学級に比べ比較的障害の程度が重い幼児が通う場合が多い特別支援学級への就学を予定していた幼児を対象とした。生態学的視点に基づく就学支援の展開を通して、学校生活を含めたどのような事項に焦点が当たることになり、それがどのように展開されるのかを明らかにした。

対象児はダウン症児(B児)であり、生活年齢6歳時点での精神年齢はおよそ2歳半であり軽中度の知的障害を有していた。家族は父・母ならびにきょうだい児1名であった。B児が通っていた園は私立保育園で、2名の保育者が担当していた。最終的な就学先は、通

³ Yin(1984)は、パイロット・ケース・スタディは事前テスト(pretest)ではないことを指摘した上で、「パイロット・ケースの探求が最終的なデータ収集プランに比べてはるかに広く、またあまり焦点が絞られないことがある。その探求は本質的課題と方法論的課題の両方を扱う」と指摘している。

っている私立保育園とは学校区外の関係にある、公立小学校特別支援学級であった。

B児の就学前後での水平的・垂直的移行の様態変化、ならびに就学支援のプロセスでMや支援者が検討した内容・活動のうち主要な事項を図1に示す。

就学前の特筆すべき事項として、就学先を特別支援学校、大規模校の特別支援学級、小規模校の特別支援学級のいずれにするかで、保護者が迷っていたことが挙げられる。就学先の選択に関して、母親はこれまでの保育所生活で他の友達とやり取りすることを気にしており、学校区外で知り合いの少ない小学校でB児が友達関係を作れるかどうかに不安を感じていた。それまでのやり取りから保育所側は「母親は本音を話してくれない」と認識しており、その対応に悩む一方で、就学後の他児との交流は、B児の就学支援を導く上で重要な事項としてMと保育所コーディネーター⁴は位置づける。その後、学校区外の小規模校特別支援学級への就学が決定するが、この前後で保育所コーディネーターからの情報提供（随時）、小学校見学ならびに校長等との面談(8月)、小学校側の保育所見学と保育所・Mでの三者懇談(2月)などの就学支援のための活動が展開された。

4月上旬のB児単独の入学式練習後に、保護者・小学校・保育所・Mで、約1時間かけて引き継ぎ・情報交換が行われた。また4月下旬と7月には保護者を除いた3者で、

10月には再度保護者を含めた4者にて、B児の新しい小学校生活への適応に向けた協議を行った。当初、B児が登校時に泣き出してしまうこともあり、保護者も支援者側も学校

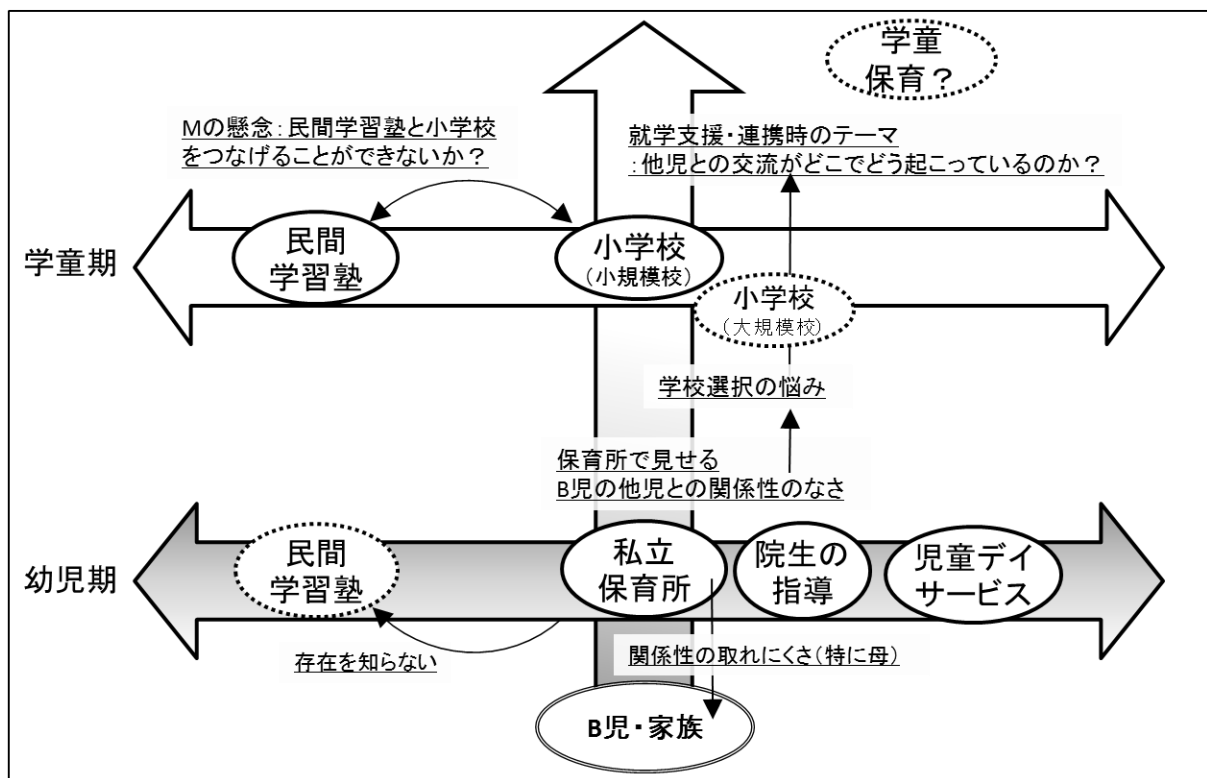


図1 B児に関する就学ならびに就学支援の状況のまとめ

⁴ 保育所にて指定されていた、所外あるいは所内の連携や調整等を担う職員のこと。

適応に焦点を当てていたが、元々保護者が気にしていた他児とのやりとりについての検討が行われる。小学校教諭の報告から「交流活動での同級生との交流に問題はない」、「支援学級のクラスメイトである上級生と相性があまり合っていないかもしれない」、「休み時間に上級生と関わることが多く、そこでは良好な関係を築いている」等の指摘のもと、具体的な支援が模索され、10月時の保護者を含めたカンファレンスでも取り上げられた。

一方、就学後の連携に際してMは、民間学習塾を含めた多機関で集まり、複数の視点を交えることでB児への支援を保障させようと考え、民間学習塾との連携の可否について、小学校へ打診を行う。しかし小学校側から「小学校での教育内容が押さえられてから」との指摘を受けるとともに、保育所コーディネーターからの「お互い知らない状況で躊躇しているのでは。連携を取りたくないというメッセージかもしれない」との指摘より、就学後に在籍・利用する機関として残っていた2機関を結びつけることにはならなかった。

本事例では、生態学的視点に基づく就学支援が展開されることで、どのような視点や内容が就学支援にもたらされるかを検討した。当初、学校選択ならびにB児の他児とのやりとりは、支援者側にとって関心は薄い内容であった。しかし、保護者にとっては「地域の同級生ともっと関係をもってほしい」という願いを交えながら、一貫して重要な位置を占めていた。Mらは、学校担任らを巻き込みながら、新しい環境での友達関係あるいは人間関係に関わる事項を重視し、それに関わる情報を集めた。当初保護者が想定していた同級生との交流以外にも、上級生との関係性なども保護者に還元することが可能となった。

カンファレンス等で取り上げられ話題の中心となる事項は、当初から支援者間で共通に重要視されていたわけではなく、就学支援のプロセスの中で意図的に引き出されなければ扱われなかった可能性がある。生態学的視点からこうした情報を、一元的に集約、管理、活用することで、支援者の周辺に埋もれている事項を、新環境適用上の重要な事項として位置づけることが可能になり、保護者の安心に寄与したと考える。

一方、当事者を中心とした支援者間の関係性について、小学校－民間学習塾間のように、単純な時間的制約といった物理的背景によるものではなく、お互いの関係性や立場に関わる戸惑いが活動可否に影響を与えていた。関係性の構築のためには、支援者側の声を収集することを始め、就学支援開始当初からの配慮が求められることが示唆された。

第5章 小学校通常学級への就学に向けた対人関係に困難を示す幼児に対する就学支援 (研究2)

本事例では、発達の遅れを伴わない幼児の通常学級への就学事例を通して、第4章と同様に生態学的視点に基づく就学支援の実践上の特徴と課題を明らかにする。対象児は認知面のアンバランスさ⁵や対人関係面に困難が認められた幼児であった(C児)。家族は父・

⁵ 就学前に実施したK-ABCの結果、継次処理が同時処理よりも有意に高く(1%水準)、パタンの記憶・思考の強さの反面、関係性の理解が難しく、そうした認知面の特徴から他児との遊びややりとりに影響を及ぼしていた。

母ならびにきょうだい児1名であった。C児が通っていた園は公立保育園であり、クラスは担当保育者1名ならびにクラス補助保育者1名が担当していた。C児の就学は、最終的には学校区内の公立小学校通常学級であった。なお、全般的な研究の手法は研究1と同じであった。

C児の就学前後での水平的・垂直的移行の様態変化、ならびに就学支援のプロセスでMや支援者が検討した内容・活動のうち主要な事項を図2に示す。

C児は、就学前に保育園・S児童デイサービス(同市内)・T児童デイサービス(近隣市)・医療センター・大学相談室を利用していた。就学後にはこのうち専門機関は大学相談室のみで、二つの児童デイサービスは利用しない予定であった。当初、母親は2歳のころよりC児の発達の遅れや行動に悩み、療育施設等を複数個所利用する。ただし、特定の障害や診断がつくことへの抵抗があったことも含めて、継続的に精神的な不安定さを有していた。このことが指導内容やそこでの指導者との関係性にも影響し、特に近隣のS児童デイサービスに対して、不信感やC児の送迎・同行に伴う負担感を感じていた。こうした状況から、3歳から就学に至るまで近隣市のT児童デイサービス・大学相談室・医療センター間で、連携や確認を行いながら、フォローが行われていた。

このころMは、先のB児の事例の結果から、当事者ならびに支援者の声を表面化させ思いを共有し、就学支援に向けたチーム作りを行おうとして、年度当初4月から7月にかけて保護者を交えた連携会を開催しようとした。ところが、保護者が不安定な状況のまま保護者を交えた連携を行うことで、開催される連携会の融通が利かず、結果さらに保護者が

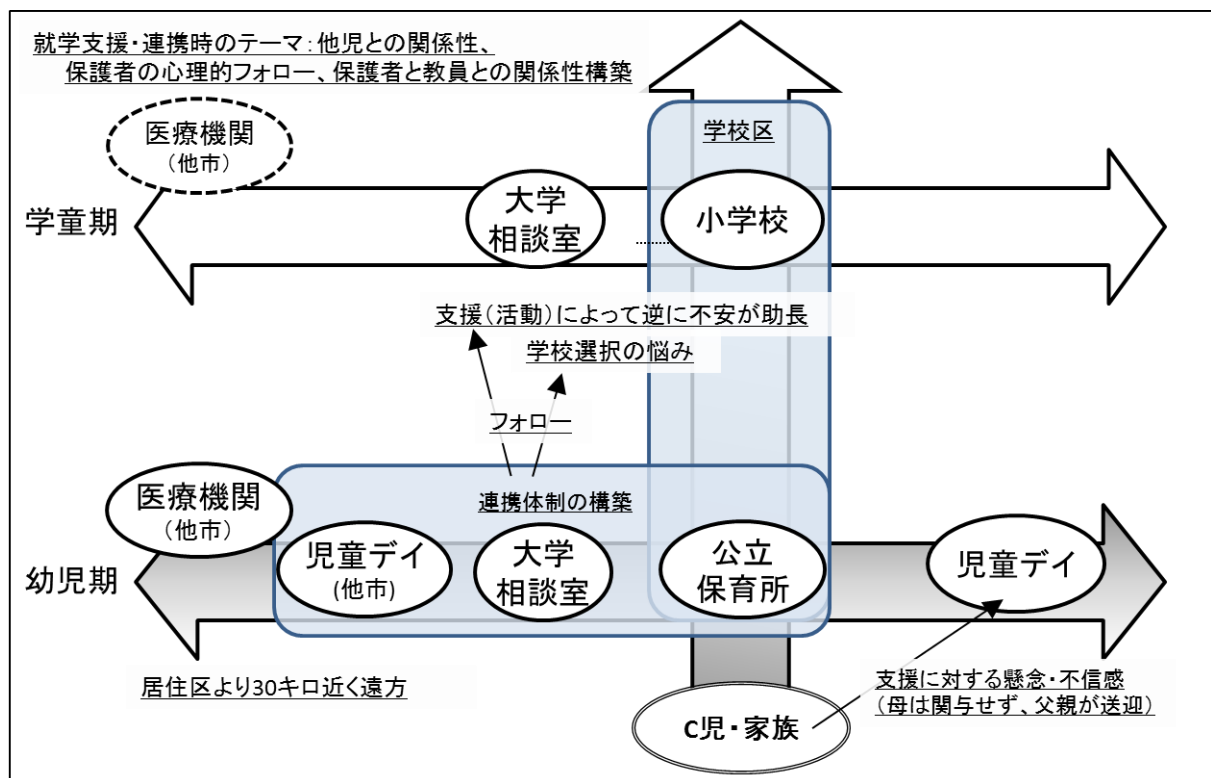


図2 C児に関する就学ならびに就学支援の状況のまとめ

傷つくなどの不利益を被る可能性について、T児童デイサービス（近隣市）や大学相談室より指摘を受ける。この指摘から、本事例の就学支援にあたっては可能な限り、電話やメール、直接連携を通して情報把握と、それぞれの解釈を確認することに努めた。

その後、7月以降、C児の就学先を決めなければならない状況にて、「小学校見学」「心理検査実施」「就学支援シートの作成」など多様な活動が展開された。しかし、これらを通して、保護者は就学先への迷いが生じたり、C児の小学校体験の行動から小学校に適応できない状況を想起してしまう。当事者の負担軽減・適応促進を意図した支援活動が、逆の結果をもたらす状況を生じさせた。このため、保育所・T児童デイサービス・大学相談室間で、母親の心的状態や支援に対する受け止め方を可能な限り共有した。

C児に関する引継ぎについては、就学直前の3月に保護者・保育所・小学校・大学相談室での連携会が開催された。この連携会にあたっては、過去3年近くに渡って、C児または保護者と関わってきたメンバー（保育所クラス担任・大学相談室大学院生）が連携会にて参加できる可能性があった。この「強み」を生かし、①就学支援シートを通して整理されたC児の発達に関する情報が、実際の保育や支援の文脈でどのように展開されてきたかを説明するとともに、②母親が不安や支援者への不信感を抱えやすかった状況から、保育所クラス担任・大学院生側が小学校通級指導教室の担任に対して、母親の認識や理解・受け止め方を伝えるに至った。

支援者や支援活動が多く存在するほど、子どもらの移行が促進されるという前提が、地域のインフラや活動開発の推進力となってきたことは、先行研究の検討結果からも否定できない。しかし、C児の保護者はこうした支援者や支援活動の存在によって、就学前に不安が助長されていた。これに対して、保護者の不安軽減を意図した対応が就学前から図られており、その基盤に生態学的視点に基づく情報の把握と支援者間での共有・調整が行われることで、幼児と保護者の実態に沿ったフォローを行うことが可能になったと考える。

ただし、生態学的視点の導入により情報の量は確保されやすいが、その情報をいつ・どこで・どのように収集し、集められた情報をいかに支援に活かしていくかについては、想定していた手法のみでは十分ではなかった。情報収集とその活用に対しては、コーディネーターら調整役の力量が問われる。それにもかかわらず、現行の早期発見から就学までのシステム上に調整役のコーディネーターが不在であること（星山・神山・星山, 2005）を考慮に入れれば、限られた資源内で生態学的視点から支援を導く方法について検討する必要があると考えられた。

第6章 知的障害を有する自閉症児に関する就学支援のコンサルテーション（研究3）

第4章や第5章の結果から、広範囲に及ぶ情報を扱う生態学的視点を用いた就学支援だからこそ、必要な配慮が増加するという課題が浮かび上がった。そこで本章では、就学支援の調整に関する人的資源に乏しい事例において、当事者・支援者双方の置かれた状況を

可視化し、就学支援の調整を容易にする手法として、水平的・垂直的移行の様態変化の把握を保護者への面接を通して明らかにした。この事例のプロセスならびに自ら調整を行った幼稚園教諭からの評価をもとに、この手法について検討を行う。

対象児は知的障害を伴う自閉症児（D児）であった。家族は父ならびに母、D児の3人であった。D児が通っていた園は公立幼稚園であり、担任教諭以外にD児に専属の加配教諭1名が支援していた。就学は幼稚園と同じ学区の公立小学校特別支援学級であった。

本事例では、D児の垂直的・水平的移行の様相を明らかにするために、母親に対して過去の早期発見・支援の中で得た経験やそこでの感情に関する半構造化面接を行った。面接はD児が年長時の12月に実施された。その後、面接の結果をふまえて、幼稚園教諭らと協議を行いながら、D児の就学移行に対する支援を行った。なおコンサルテーションの実施にあたっては、就学支援の主体が幼稚園側にあることを前提とし、Mはその意思決定に向けた情報整理と必要最低限の助言を行うよう努めることとした。

図3にD児の就学前の水平的・垂直的移行の様態変化のプロセスを示す。D児が1歳から2歳のころ「保育所で食事を無理やり食べさせられたこと」「絵カードが使えないと専門家から言われたこと」等の出来事をきっかけに「本児にあったやり方でなければいけない」という母親の思いが強くなる。そうした過去の経験は、専門機関の慎重な選択やD児の利用する施設に母親が積極的に介入するという意思決定をもたらす。しかしそうした中で、母親ならびに母親が「やっとたどり着いた」と絶大な信頼を寄せる専門機関（図5のL児童デイ）の方針と、幼稚園の指導方針とが明確に食い違うようになり、幼稚園側はD児に支援をしようとしても、それを母親から拒否され、苦慮する状況が続いていた。

幼稚園側の悩みが継続的に続く状況にて、幼稚園教諭らに依頼した移行支援アセスメントの結果から以下の事項が指摘され、担任教諭・園長・Mとの協議で取り上げられた。

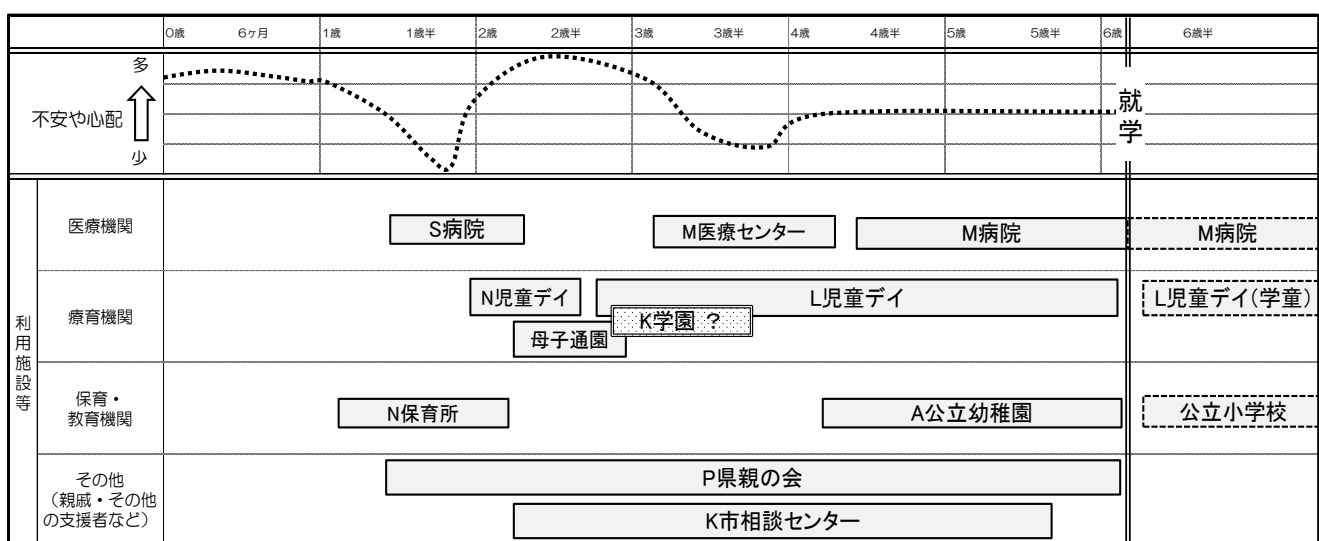


図3 D児の就学前の水平的・垂直的移行の様態変化に関する経過図

本事例では、学校選択に関して複数の選択肢があがっていたものの、第一希望は幼稚園から校区内の小学校特別支援学級への入学を予定しており、その場合同じ幼稚園からD児の対応に慣れている同級生が10名以上通うことを含めて、スムーズな小学校適応を幼稚園園長と担任教諭はイメージしていた。「新しい環境でも自ら楽しみを見つけていく性格では」と担任教諭が述べるなど心配はしていなかった。一方、担任教諭は母親の介入（保育への参入）により目指す保育や指導ができなかった経験を含めて、就学の成否と保護者を関係づける。これに対して、園長は母親に対する理解を求めるよう発言するとともに「D児が第一子のため、小学校就学のイメージが持ちにくいこと」「小学校体験で母親が大丈夫だと思っていた給食が食べられなかったこと」など、その時点における保護者の期待と不安の触れ幅の大きさを指摘する。

移行支援アセスメントの他の事項も確認しながら、本事例の就学における「ストレングス（長所）」や「リスク（弱み）」について協議を行った。その結果、「ストレングス」として「学校区内の関係かつ管理職同士での意思疎通が取れること（幼稚園園長）」、「リスク」として「就学にあたり保護者が頼りにしているL児童デイサービスとの連携が全く取れないこと（クラス担任）」「保護者がLを（学校よりも）細かい指導をしてくれる（小学校はそうでない）」という認識があること（クラス担任）」が指摘された。

これまでの検討を踏まえ、キーパーソンをL児童デイサービス（M担当者）と小学校支援学級担任Aとし、優先すべき事柄として「保護者の精神的フォローとそれを通したAの“すくすく”とした育ち」「特別支援学級担任に対する保護者の思いや悩みの理解促進」の二つを位置づけることを決定した。またそうした支援の理想や方向性を実現させるための手法として、小学校との連携会の利用と就学後の幼稚園側から小学校側への状況確認を行うことを決定した。

本事例では、通常就学支援で主流とされる小学校に対する幼児の個別的配慮の申し送りよりも、むしろ、小学校教員と母親の幼児をめぐる価値観の共有が図られるかどうか、就学支援の重点が置かれることとなった。こうした背景には幼稚園側が保護者との対応に苦慮した経験が背景にあり、ともすると、幼稚園教諭という職務に基づく一義的使命を優先すれば、保護者とのトラブルや関係性の難しさに引きずられる形で就学支援が展開される可能性があった。自ら支援者として関与している担任教諭が幼児と保護者の立場に沿った就学支援を展開させていくためには、自らの感情のコントロールや保護者への寄り添い方の調整など、難しい対応が求められた。限られた人的資源・関係性の中では、幼稚園の同僚や管理職の協力・フォローなど、組織内システムとの関係性にも目を向ける必要があることが示唆された。

第7章 総合考察と今後の課題

本研究では特別なニーズのある幼児に対する就学支援に関して、ケース・スタディを通

して、生態学的視点に基づいた就学支援の利用可能性とその意義を検討した。その結果、特に以下3つの知見が得られた。

第一に、乳幼児期という特有の時期と就学との関係に関わる点についてである。本事例の結果から、早期発見・支援から小学校就学に至る障害児支援のプロセスにて、当事者が体験する内容とそこで得る感情は複雑かつ多岐にわたるものであり、それにより乳幼児期という時期が危ういものであることが指摘された。乳幼児期の「危機」は、支援者らの調整あるいは保護者自身の適応に向けた自己努力によって改善され、幾分「安定」に向かう場合もあるかもしれない。しかし、その後すぐ、就学という出来事により、生活を共にする者の変化、居場所・拠り所の消失などが課せられ、再度、幼児と保護者らは「危機」に陥る（小林, 2003）。昨今の就学支援における支援の要は、就学支援シート等を介した幼児に関する情報の集約と就学先への提供にある。しかし、幼児に関する就学前に積み重ねられた固定的情報は、そうした危機から再度安定した学童期への生活を作り上げていく上で一要素に過ぎない。生態学的視点に基づく就学支援を展開することで、各々の幼児や保護者が直面した乳幼児期と就学移行に伴う「危機」を、学童期にまで延長して引き継ぎ、新しいライフステージの再構築に寄与すると考える。

第二に、支援の相対化に関する点についてである。人と環境との相互作用の観点からなる生態学的視点に基づけば、支援者らが善意で提供する支援の有効性や意義も関係の中で可変的であることが、やはり明らかとなった。例えば、いずれの事例でも、自治体や各支援者らが公式あるいは任意に提供した支援は、保護者にとって必ずしも不安の解消や将来の適応に向けた準備に寄与していないどころか、逆に保護者に不安等を煽る事態を生み出していた。例えば、C児の場合「よりよりスタートを切れるように」という小学校側の意向のもと、投薬や椅子に座る練習、ランドセルを背負って登校するための体力作りなど、家庭で実践してほしい活動が提示された。同様の助言は、B児やD児でも就学前の小学校見学・面談の際に指摘されている。しかし、こうした助言が母親に過剰に意識化されてしまい、C児では家庭の中で過度に訓練化されてしまった事態から、更なる調整やフォローを要した。自治体あるいは支援者側が開発し、公式化したそれぞれの支援活動の展開に当たっては、生態学的視点を導入することで異なる支援機関（者）のフォローが可能になり、本来意図した効果が当事者にもたらされる可能性が高まることが示唆された。

第三に、上記二つの生態学的視点に基づく就学支援の利点を可能にする条件としての「情報の扱い」についてである。生態学的視点に基づく就学支援は、事例への接近の仕方や就学支援としての入り方に柔軟性や多様性をもたらすが、その成否は事例に関する情報の把握と調整に多大な影響を受ける。特に、専門性を異にする支援者らを意識しながら、継続的に情報を収集し、共通した目標やテーマを探り、改めてその目標等に沿った情報の提供と調整を各支援者らに布置していく過程では、非常に高度な専門性が求められた。同様の指摘は、例えば就労支援など就学以外の移行支援においても同様に行われているが

(田中・八重田, 2008)、関与する支援者の専門や特性が多岐に渡る乳幼児期においては特段の配慮が求められる。本研究の結果から、生態学的視点に基づいた就学支援の実現にむけては、コーディネーターや移行支援アセスメント・個別の移行支援計画など支援を成り立たせるハード面の整備状況と、目には見えにくい各支援者らの意図や志向などのソフト面との相互関係(古川, 1990)を基盤に、進行的(on-going)な情報の把握とそれに基づく適宜の調整が求められることが明らかとなった。

本研究に対する今後の課題として、本研究の3事例に共通して、支援者間の関係をつなげることに困難さを示した点が挙げられる。指導理念や方法、各プログラム間のつながりを含む関係性に関わる変数は、Rousら(2007)でも克服すべき課題として重要視されている。この問題の解決に向けては、就学支援における「協力関係作り」や「チーム作り」に注目する必要があるが、本研究では十分に対応することができなかった。システムの検討に加え、支援者の持つ専門性や当事者への志向性など、就学支援を成り立たせる要素についてトップダウン・ボトムアップ双方からの検討が求められる。事例の追試を含めて検討を行い、改めて就学支援のフレームワークを修正することで、幼児や保護者あるいは各支援者らの思いや意思決定に沿った就学支援が導かれるものとする。

【引用文献】

赤塚正一・大石幸二(2009)通常の学級に在籍するLDのある児童の小中学校間の引き継ぎに関する実践的研究. 特殊教育学研究, 46(5), 291-297.

江川斑成・高橋勝・葉養正明・望月重信(2007)『最新教育キーワード137(第12版)』. 時事通信社, 134-135.

古川久敬(1990)構造こわしー組織変革の心理学. 誠心書房, 126 - 139.

星山麻木・神山歩弓・星山雅樹(2005)Individualized Family Service Plan (IFSP)の日本における適用の可能性ー特別支援を必要とする乳幼児とその家族のために. 小児保健研究, 64(6), 785-790.

一瀬小百合(2007)障害のある子供を持つ母親の苦悩の構造とその変容プロセス. 小児保健研究, 66(3), 419-426.

井澤信三(2003)自閉症児における問題状況を解決するための社会的技能の獲得と般化ー生態学的調査に基づいた「ルール制御」による指導とその効果. 発達心理臨床研究, 9, 1-7.

Janus, M., Kopechanski, L., Cameron, R., & Hughes, D. (2008). In transition: Experiences of parents of children with special needs at school entry. *Early childhood Education journal*, 35, 479-485.

- Kagan, S. L.(2010)Seeing transition through a new prism. Kagan, S. L & Tarrant, K.(Eds)
Transitions for Young Children-Creating Connections Across Early Childhood Systems.
 Brookes: Baltimore. 3-18.
- 葛西久志 (2014) 精神障害者の地域移行支援の今日的課題. 弘前学院大学社会福祉学部研究
 紀要, 14, 78-87.
- 小林小夜子 (2003) 就学前集団保育から小学校への移行における適応に関する発達心理学的
 研究－研究の視点と課題. 広島大学大学院教育学研究科紀要, 第1部(学習開発関連
 領域), 52, 65-71.
- Leal, L (1999) *A Family-Centered Approach to People with Mental Retardation. American
 Association on Mental Retardation.* (「ファミリー中心アプローチの原則とその実際」
 三田地真実・岡村章司 (2005) 訳, 学苑社).
- 真鍋健 (2011a) 発達障害のある幼児に対する就学時の支援方法に関する研究－小学校への
 接続がスムーズにできなかった事例から. 幼年教育研究年報, 33, 125-132.
- 真鍋健 (2011b) 特別なニーズのある子どもの移行支援に関する研究－垂直的・水平的移行
 を包括したモデルの開発と支援の試み. 保育学研究, 49(1), 85-95.
- 文部科学省 (2012) 共生社会に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援
 教育の推進(報告)
- 西尾幸代・大崎忠久・船谷友代 (2009) 特別な支援を有する移行段階の子どもたちを支え
 る連携のあり方－就学・進学先の新担任から見た情報伝達に関する実態調査から－.
 福井大学教育実践研究, 34, 127-138.
- 小川巖 (2011) 重度・重複障害児のための個別の教育支援計画作成手続き－個人中心計画と
 生態学的アセスメントの統合的観点から－. 教育臨床総合研究, 10, 53-65.
- Pianta, R. C., & Cox, M. J.(1999). The changing nature of the transition to school: Trends for
 the next decade. *The Transition to Kindergarten.* Baltimore: Brookes.
- Rosenkoetter, S. E., Hains, A. H., & Fowler, S. A. (1994). *Bridging early services for children
 with special needs and their families: A practical guide for transition planning.*
 Baltimore: Brookes.
- Rous, B., Hallam, R., Harbin, G., McCormick, K., & Jung, L. A. (2005). *The transition
 process for young children with disabilities: A conceptual framework.* Human
 Development Institute: University of Kentucky.
http://www.ihdi.uky.edu/nectc/DOCUMENTS/PROJECTINFO/Conceptual_Framework_Web_Version.pdf(情報取得日: 20091031)
- Rous B., & Hallam, R.A. (2006). *Tools for transition in early childhood: A step-by-step guide
 for agencies, teachers, & families.* Brookes: Baltimore.
- Rous, B., Hallam, R., Harbin, G., McCormick, K., & Jung, L. A. (2007). The transition

process for young children with disabilities: A conceptual framework. *Infant & Young Children*, 20 (2), 135-148.

田中敦士・八重田淳(2008)発達障害のある生徒における高等学校から就労への移行支援の展望－米国の個別の移行支援計画の課題から．*発達障害研究* , 30(1), 9-18.

千葉真理子(2007)社会福祉研究におけるケース・スタディの現状．*現代社会研究科論集* , 1, 79-91.

東海林夏希・橋本創一(2009)知的・発達障害児をもつ保護者の就学移行期における支援ニーズに関する調査報告．*発達障害支援システム学研究* , 8 (1・2), 21-27.

杉村和美(2004)事例研究．無藤隆ほか(編)質的心理学－創造的に活用するコツ．新曜社. 169-174 .

上野加代子(2008)児童虐待の社会構築．*福祉社会研究* , 9, 3-10.

山口真里(2009)ソーシャルワークにおけるストレングスの特性－類似概念との比較を通じて．*広島国際大学医療福祉学科紀要* , 5, 65-78.

Yin, R. K. (1984) *Case study research: Design and methods*. Thousand Oaks, CA: Sage.

イン, ロバート K.(2014)『ケース・スタディの方法 新装版』近藤公彦訳. 千倉書房.